

事務事業名	防犯隊活動事業			事業コード	02070205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	米元 悟史		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市防犯隊条例、坂井市防犯隊条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯隊活動を実施する。						
	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール ・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動 ・訓練の実施 2回/年以上 ・行方不明者の捜索 ・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備 						

すぐに行える改善提案	防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組が構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたいと考えます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	本年度に丸岡第8支隊（女性防犯隊）が結成された。各種イベントにて広報啓発活動を取り入れ、防犯意識の向上とともに防犯隊活動の周知を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	防犯隊員の継続的な人員確保はもとより、女性の立場、目線からみることも大変必要なものであることから、女性防犯隊の結成に向けた取り組みを行っていくとともに、まちづくり協議会など市のあらゆる安全安心の関係団体との連携強化が必要と考えます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	本年度に丸岡第8支隊（女性防犯隊）が結成され、各種イベントでの広報活動に力を入れた。また、県事業である地域安全力向上支援事業にも取り組み、地域住民との安全点検も実施した。また、防犯隊員が各まち協に参加している団体が県知事表彰（地域防犯功労団体表彰）や大臣表彰（学校安全ボランティア奨励賞）を受賞するなどの成果も現れた。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
			報酬	6,726 千円	6,518 千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	
			需用費	1,010 千円	780 千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	
			その他	2,112 千円	2,315 千円	千円	千円	
	事業費合計	9,848 千円	9,613 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.27 人	9,028 千円	1.39 人	9,769 千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円
		人件費合計	1.27 人	9,028 千円	1.39 人	9,769 千円	人	千円
	総事業費		18,876 千円	19,382 千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円		
一般財源		18,876 千円	19,382 千円	千円	千円			
財源合計	18,876 千円	19,382 千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	市民にとって、安全安心な生活のためには必要不可欠な組織です。防犯隊に対する市民の期待は非常に大きいものがあり、継続的な人員の確保を図ることは大変重要なことと考えます。また平成27年度には、女性の防犯隊が組織されましたが、より多くの女性の入隊を促進していく必要があると考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	安全で安心な環境を市民に提供することは市として重要な責務で、市が主体となって進める必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	防犯隊活動は、自らの地域は自らが守る自動の精神によるところが大きく、正義感やボランティア意識が強い活動ですので、必要最小限の経費で活動を行っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	近年の防犯活動内容は、複雑多岐にわたっていますが、出来る取り組みの中で、活動の充実や強化を図っていきたくと考えています。			
すぐに行える改善提案	防犯隊活動の重要性について、市民の目に見えるものとし、市民との協働でできる取り組みを構築していく中で、継続的な人員確保に努めていきたいと考えます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度に女性防犯隊の1支隊が丸岡で組織されましたが、女性の立場、目線における活動も益々大事なものとなってくることから、市全域において更なる女性隊員の確保を図る必要があります。また、地域のまちづくり協議会の防犯部会等との連携の強化を図りながら、協働のまちづくりを進めていかなければならないと考えています。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】	成果	刑法犯罪件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
			目標値	450	達成率	500	達成率	600	達成率	600	達成率
	実績値	340	75.56	511	102.2	534	89	560	93.33		
	活動	防犯隊員数	目標値	285	達成率	285	達成率	285	達成率	370	達成率
			実績値	219	76.84	215	75.44	209	73.33	209	56.49
	活動	防犯関係補助金額	目標値	300	達成率	300	達成率	300	達成率	350	達成率
			実績値	300	100	300	100	300	100	300	85.71
	活動	防犯活動に参加した延べ人数	目標値	1500	達成率	1500	達成率	1500	達成率	1500	達成率
			実績値	1449	96.6	1456	97.07	1362	90.8	1420	94.67
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070205106		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	米元 悟史		
事業対象	市内の区・自治会						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無	坂井市補助金交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱、防犯灯設置事業補助金事務取扱要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	犯罪等のない、市民が安全で安心な暮らしができるよう防犯情報の提供や、防犯灯等の機器整備を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置事業費補助金 犯罪を予防し、明るい地域づくりに寄与するため、地区に対し防犯灯設置事業費の補助を行いました。 小中学校LED防犯灯整備事業 夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進め、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進するとともに、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及・促進に努めました。 行政情報メール配信サービス 運用開始 平成26年3月1日から 安全安心センター活動 県委託事業である地域安全力向上支援事業により、子どもや女性への犯罪抑止のための安全点検を実施しました。 						

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	4千円	18千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	11,237千円	13,347千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	11,241千円	13,365千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.69人	4,905千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.69人	4,905千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		16,146千円	13,365千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	574千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	16,146千円	12,791千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	16,146千円	13,365千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	刑法犯犯罪件数	件	目標値	450	達成率	500	達成率	600	達成率	600	達成率
			実績値	340	75.56	511	102.2	534	89	560	93.33
活動	防犯灯設置補助金	円	目標値	7500000	達成率	4750000	達成率	4000000	達成率	4750000	達成率
			実績値	9240400	123.21	10407365	219.1	4702355	117.56	4735348	99.69
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市民の安全安心事業をリンクする安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民や事業者に周知実践していただくための方法を検討していく必要があります。防犯灯設置事業費補助金については、平成27年度より新制度とし適正な運用を行う必要があります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	防犯灯設置事業費補助金については、新制度により過剰な事業の抑制を行いながら適正な事業展開に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	防犯灯設置事業費補助金については、有用なLED防犯灯の申請がおおよそを占めている状況です。長期的にみると今後の申請件数が減少する見込みとなっており、執行状況をみながら灯数制限の見直しを行い、防犯灯所有数の多い行政区に有効な事業展開が必要と思われます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	防犯灯設置事業費補助金については、平成27年度より新制度により運用しており、現状を維持し適正な執行に努めました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民の安全安心の確保のためには、防犯灯の設置事業やメール配信事業等は継続して実施していく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が主体となって進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	集落防犯灯設置補助事業においては、防犯灯取替えによるLED化が進んでいることから、事業費の拡大が予想されますが、取替え数量を制限することなどにより現状維持に努めたいと考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	関係部局との連携を密にしながら、効率的な事務に努めることで現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	防犯灯のLED化が進む中で、今後は器具の価格の格差なども考慮しながら、適正な補助額となるよう随時見直しが必要と考えます。また、現在は設置数の制限を設けているところですが、設置の状況等を見た中で検討する必要があると思っています。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	集落設置防犯灯補助金については、今後ますますLED化が進むことから、新たな補助体系の構築も考慮していく必要があると思います。通学路の安全対策のひとつとしての防犯灯設置事業は、必要性などを関係機関等と十分協議していくことが必要であると考えます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

事務事業名	交通指導員事業			事業コード	02070305101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	梅村真幸		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通指導員会設置条例					
関連計画・マニュアル	有	第9次坂井市交通安全計画					
事業の概要	継続的な交通安全教育により市民の交通安全意識の高揚を図るほか、交通指導員会の活動を通じて地域に密着した交通安全啓発を行うことにより、交通事故の減少を図る。						
	保育園、幼保園・こども園、小学校及び高齢者交通安全教室などにおける交通安全教育の実施、及び市主催の行事等における交通指導、交通安全県民運動等の各種交通安全啓発活動を行う。 市内全保育園、幼保園・こども園および小学校などにおける交通安全教室の他、各地区の高齢者クラブ等での高齢者交通安全教室を開催。四季の交通安全県民運動における早期街頭啓発、毎月2回の街頭啓発の他、市主催、共催のイベント、祭礼等における交通指導により市民等の安全確保に努める。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	高齢者対策を重点に事業を推進し、高齢者の交通死亡事故の抑止を図ります。また、常勤交通指導員は、幼児・児童を中心とした交通安全教室を継続していきます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	保育園等における幼児への交通安全教室、小学校における自転車を中心とした交通安全教室を実施し、心身の発達段階等に応じた交通安全教育を推進した。高齢者に対しては、街頭における啓発指導や反射材を配布又は貼付することによって交通事故防止を呼びかけた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢化により、交通指導員の減員が予想され、特に三国、丸岡においてその傾向が高くなっています。継続的かつ積極的な募集により適正のある指導員の確保に努めています。また、常勤の交通指導員は、幼児・児童を中心とした交通安全教室を展開していきますが、寸劇等を通じ、高齢者に必要な交通安全教室を充実・強化したいと考えています。		
目標年度	平成30	年度	
取組状況	高齢者が被害者となる事故の他、高齢運転者が加害者となる事故が増加傾向にあることから、高齢運転者向けの指導や啓発活動を強化していく。幼児、児童からの段階的かつ体系的な交通安全教育は継続していく。		

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	4,975	千円	4,855	千円	千円	千円	千円	
		委託費		千円		千円	千円	千円	千円	
		需用費	818	千円	1,022	千円	千円	千円	千円	
		役務費		千円		千円	千円	千円	千円	
		その他	662	千円	1,371	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	6,455	千円	7,248	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.42	人	2,986	千円	0.43	人	3,022	千円
		臨時職員	0.65	人	1,334	千円	0.65	人	1,641	千円
		人件費合計	1.07	人	4,320	千円	1.08	人	4,663	千円
	総事業費		10,775	千円		11,911	千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円	
			使用料・手数料		千円		千円		千円	
			分担金・負担金		千円		千円		千円	
地方債				千円		千円		千円		
その他				千円		千円		千円		
一般財源			10,775	千円		11,911	千円		千円	
財源合計		10,775	千円		11,911	千円		千円		

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	人身事故件数	人	目標値	250	達成率	350	達成率	
			実績値	248	99.2	260	74.29	337
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	達成率	4	達成率	
			実績値	4	100	3	75	7
活動	交通指導員数	人	目標値	64	達成率	64	達成率	
			実績値	55	85.94	54	84.38	56
活動	街頭指導の実施回数	回	目標値	28	達成率	28	達成率	
			実績値	29	103.57	28	100	26
活動	市主催行事等の交通整理・指導実施回数	回	目標値	10	達成率	10	達成率	
			実績値	12	120	13	130	11
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	交通事故防止のため、交通安全指導・啓発に取り組む交通指導員の役割は大きく、子供と高齢者の事故防止を重点として事業を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	公共性・公益性が高いことから継続実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	指導員数により増減はありますが、必要最小限の経費で最大の効果を上げていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	効率的な事務処理や業務内容の見直しにより、現状の体制を維持していきます。			
すぐに行ける改善提案	高齢者を対象とした事業を推進することで、高齢者の交通死亡事故の抑止を図っていきます。常勤交通指導員は、幼児・児童を中心とした交通安全教室を継続することで、交通事故防止に努めています。			
目標年度	平成28	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	交通指導員の高齢化が進み、今後人員確保が喫緊の課題となってきます。継続的かつ積極的な募集を行うことで、指導員の確保に努めています。また、常勤交通指導員が行っている子ども対象の交通安全教室の中で、高齢者も含めた交通安全教室の実施や寸劇などを取り入れた教室の実施も検討していきたいと考えています。			
目標年度	平成30	年度		

【所属長評価】

事務事業名	交通災害共済事業			事業コード	02070305111		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	米元 悟史
事業対象	①加入対象者・・・交通災害共済に加入している者 ①加入資格・・・坂井市内の住民基本台帳に記録されている者または外国人登録原票に登録されている者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県市町総合事務組合同約、福井県市町総合事務組交通災害共済条例、福井県市町総合事務組合負担金条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内に住所を有する者を対象に、日本国内で自動車・自転車・鉄道・身障者車椅子等の運行による事故により死亡または傷害を受けた場合に、災害の程度によって定められた等級の見舞金を支払い、被災者またはその遺族の生活を共済し、住民福祉の増進に寄与することを目的とします。						
	<ul style="list-style-type: none"> 見舞金決定・支払事務（3等級～8等級） 傷害の程度により見舞金の等級を決定し、請求者に給付します。 2等級以上のものについては本部での裁定となるため、請求書を本部に送付し、本部での決定後、見舞金を請求者に給付します。 事業月報集計 前月分事業月報を本部に提出 その他（各総合支所市民課） 加入者証発送、共済掛金の受領、見舞金請求書の受理 						

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,345千円	1,318千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	946千円	950千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,291千円	2,268千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.51人	10,735千円	1.24人	8,715千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.51人	10,735千円	1.24人	8,715千円	人	千円	人	千円
		総事業費	13,026千円	10,983千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	1,533千円	1,559千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	11,493千円	9,424千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	13,026千円	10,983千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	見舞金支払件数	件	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160
			実績値	134	83.75	140	87.5	138	86.25	139
成果	見舞金支払状況	千円	目標値	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率	12000
			実績値	10060	83.83	7340	61.17	10810	90.08	11340
活動	共済加入率	%	目標値	23	達成率	23	達成率	25.5	達成率	25.5
			実績値	20.9	90.87	21.6	93.91	21.9	85.88	23.9
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐにできる改善提案	就業世代に対する加入推進施策を進めていく必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	公用車等に加入促進ステッカーを貼付し啓発を行いました。また、コミュニティバスにも加入促進ポスターを掲示し啓発を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	加入率を高めるため、加入したことで事故の際に効果があったことなどの事例紹介などの広報を検討していく必要があると思われます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	事例については、県本部と協議していく必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	加入率は伸び悩み傾向にあるが、賭け金も割安で保障内容も大きいことから今後も継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	相互互助の目的からも、市が主体となり実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	互助制度でもあることから、現状を維持します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	適正な手続きを行うために現状を維持します。				
すぐにできる改善提案	加入事例の紹介などを広く広報等でお知らせし、その効果等について周知し加入率の向上を図っていく必要があると思います。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	チラシの配布など継続的な広報を行いながら、若い就業世代や子供のいる家庭などに対して加入促進を行っていきます。				
目標年度 平成30 年度					

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	防災事業			事業コード	02070405101		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、市役所職員及び関係機関						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	災害対策基本法、災害救助法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	安全、安心なまちづくりをめざすため、地域防災計画に基づき防災体制の強化、推進に努めます。						
	○市防災訓練 日時：平成27年8月30日（日）午前7時30分～ 場所：坂井町全域（4地区） 参加者数：3,144人、関係機関約517人 訓練内容：一時・広域避難訓練を集落単位、地区災害対策本部設置訓練・情報伝達訓練・消火訓練等の実働訓練を地区単位で実施しました。						
	○業務継続計画の策定 地震災害時に優先的に取り組む市役所業務の洗い出しを行い、災害時に市民生活に支障のないよう、業務継続計画を策定しました。						
	○避難所用備蓄物資整備 使用期限を迎える非常用ビスケットや飲料水を補充しました。 避難所として使用が想定される資機材（介護タオル・ウェットシート等）を整備しました。						
○防災資機材等整備事業補助金 地域防災力の基礎となる自動・共助力向上のため、自主防災組織の結成促進と既存組織の活性化を図るため、自主防災組織が整備する防災資機材に対し補助を行いました。 補助地区数 5 2地区							
○自主防災出前講座講師派遣・市主催防災研修会等の開催 自主防災組織の結成の推進や活動の促進、地域防災力の向上のため、自主防止組織や区、まちづくり協議会が主催する講演会等に講師を派遣しました。また各地区の防災リーダー（区長等）を対象に、研修会を開催しました。 出前講座5件 市防災研修会2回							
○防災行政メールの登録促進 H28.3.1現在 2,750名登録							

すぐのできる改善提案	地域防災計画の策定を終え、要配慮者への対応、各種マニュアルの整備を順次行いたいと考えます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	業務継続計画について、平成27年度内に策定を完了しました。次年度以降、組織改編などに併せ随時更新していきます。地域防災計画については、平成26年度に修正していますが、平成27年度末において県地域防災計画が改定されたので、28年度以降に市防災計画の時点修正を行います。国民保護計画についても県国民保護計画が修正されたので、地域防災計画と合わせて修正します。防災資機材等整備事業費補助金について、区の負担等を軽減する観点から、主要品目について限度額を見直します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市地域防災計画の見直しを終え、要配慮者対応、各種マニュアルの整備を順次行いたいと考えます。これに加え、災害時の初期活動において適切に対応するため、自主防災組織の組織率を高めていく必要があります。また、同結成を促進するため、複数地区の連合体の組織化も検討する必要があると考えます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	津波避難計画については平成28年度内に策定に向けて準備を進めます。自主防災組織の結成率を高めること、また活動の活性化を図る観点から、他市町のように結成促進補助金、防災訓練等活動補助金について検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費		項	諸費		目	防災費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	336	千円	千円	千円		
			委託費	255	千円	5,003	千円	千円		
			需用費	3,275	千円	3,218	千円	千円		
			役務費	412	千円	364	千円	千円		
			その他	28,246	千円	8,906	千円	千円		
	事業費合計	32,188	千円	17,827	千円	千円				
	人件費	正職員	1.97	人	14,005	千円	2.10	人	14,759	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.97	人	14,005	千円	2.10	人	14,759	千円
	総事業費	46,193	千円	32,586	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	1,241	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			15,900	千円	千円	千円				
その他			1,600	千円	千円	千円				
一般財源		27,452	千円	32,586	千円	千円				
財源合計	46,193	千円	32,586	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	防災に対する市民の意識は非常に高いものがあります。市民の安全安心のため、継続して実施していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民を災害から守る責務は、自治体にありますので今後も継続して実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域防災計画の見直しを順次行いながら、津波避難など個別な避難マニュアルの作成や避難誘導看板など整備が必要となりますが、最小限のコストで最大の効果が出るよう取り組んでいきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要な事業展開を行うに当たり、現状維持を基本としながらも適正な人員投入を検討します。				
すぐのできる改善提案	各種マニュアルの整備、改定を順次行うとともに、要支援者等の対応等についても、関係部署と協議を行っていきます。また、自主防災組織の組織率の向上のための施策を検討します。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の自主防災組織の結成のための補助を検討するとともに、結成された組織に対しての活動指導を行っていく必要があると思います。現在の防災資機材補助のあり方も今後検討していく必要があると思います。				
目標年度 平成30 年度					

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	自主防災組織の集落カバー率	%	目標値	56	達成率	50	達成率	45	達成率	45	達成率
			実績値	57.6	102.86	54	108	45	100	42	93.33
成果	地域主催の防災訓練実施回数	回	目標値	15	達成率	10	達成率	10	達成率	-	達成率
			実績値	10	66.67	10	100	15	150	-	---
活動	防災資機材等整備事業補助金申請件数	件	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率	40	達成率
			実績値	45	112.5	53	132.5	41	102.5	40	100
活動	地域の防災講座等への講師派遣回数	件	目標値	6	達成率	10	達成率	-	達成率	-	達成率
			実績値	5	83.33	3	30	-	---	-	---
活動	防災研修会の開催回数	回	目標値	3	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	2	66.67						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値								

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070405111		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	災害対策基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備します。また、各支所地域振興課において三国・丸岡・春江・坂井地区で整備された既設防災行政無線の維持管理を行います。						
	○防災行政無線設置工事 <ul style="list-style-type: none"> 三国地区防災行政無線整備実績 平成23年度：25局 平成24年度：35局 平成25年度：3局 丸岡地区防災行政無線整備実績 平成26年度：35局 平成27年度：41局 春江地区防災行政無線整備実績・予定 平成27年度：35局（実績） 平成28年度：36局（予定） 坂井地区防災行政無線整備予定 平成28年度：45局（予定）※うち1局は三国テクノポート 						

すぐにできる改善提案	事業を実施する地区区長へ丁寧な説明を行いながら事業を実施することで、必要かつ効率的な事業を行うことが出来ると考えます。また、区長説明会では、防災情報メールなど補完的な情報収集の重要性も広く周知していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	事業を実施する地区の区長に丁寧な説明を心掛けるとともに、地区の事情による整備時期や位置の変更など柔軟に対応しました。併せて、情報伝達手段の多様化を図るため、防災情報メールの登録依頼を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度までに三国町、丸岡町、春江町の一部のデジタル化整備が完了し、平成28年度において春江町の残りと坂井町の整備を実施し、これで市内全域の整備が完了します。ただし、新たなシステムも運用は旧町を基本としていますが、市内一体感の醸成や時代の変化などを捉え、時報、放送内容を市として統一した運用を実施したい考えです。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成28年度において市内全域でのデジタル化整備が完了することから、時報や放送内容など市として統一した運用を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	9,187	千円	11,371	千円	千円	千円	千円	
		需用費	1,125	千円	2,822	千円	千円	千円	千円	
		役務費	54	千円	21	千円	千円	千円	千円	
		その他	263,855	千円	121,197	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	274,221	千円	135,411	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.35	人	9,597	千円	1.59	人	11,175	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	1.35	人	9,597	千円	1.59	人	11,175	千円
総事業費	283,818	千円	146,586	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	255,300	千円	114,400	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	438	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	28,518	千円	31,748	千円	千円	千円	千円		
財源合計	283,818	千円	146,586	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度は、春江地区の後期整備分と坂井町の整備を行うことで、坂井市の整備が完了することとなりますのでこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民の生命と財産を守るために、市が事業主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の経費で最大の効果が挙げられるように、効率的に事業を推進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	適正な人員で事業を推進します。			
すぐにできる改善提案	平成28年度で坂井市全域において情報無線のデジタル化整備が完了することとなります。これを機会に、時報やメロディーの統一化を図っていく必要があります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防災情報無線は、災害発生時の情報伝達の大きな手段のひとつではありますが、それを補完するものとして、防災情報メールの登録などを市民に広く周知していく必要があります。			
目標年度 平成30 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	防災行政無線屋外拡声子局の設置数	局	目標値	76	達成率 35	達成率 3	達成率 35	
			実績値	76	100	35	100	3
活動	試験放送回数（訓練放送含む）	回	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	5	100	4	80	2
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	災害対策基金			事業コード	13020805101
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	有	坂井市災害対策基金条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

災害時や防災に必要な物資、設備等について整備するための資金として基金を活用します。

災害時や防災に必要な物資、設備等について整備するための資金として基金を活用します。

すぐにできる改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	基金を活用した事業はありませんでした。
中長期的に取り組むべき改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	基金を活用した事業はありませんでした。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	災害対策基金費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	213千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	213千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
	総事業費		216千円	144千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			3千円	3千円	千円	千円	千円			
一般財源		213千円	141千円	千円	千円	千円				
財源合計		216千円	144千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	防災に関する事業に対して基金の活用を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	基金の適切な管理を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	基金の適切な管理を行うため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	防災に関する必要な事業に対し、基金を適正に活用します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防災に関する必要な事業に対し、将来を見越した基金の活用方法を考えます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 基金取崩し額	円	目標値	0	0	6000000	8600000
		実績値	0	0	1400000	78763700
成果 基金残高	千円	目標値				
		実績値	12780	12777		
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				